



Sun Frontier Fudousan Co.,Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

.

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告年度における貴組織の収益を入力してください。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	19
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	20
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	20
C3. リスクおよび機会の開示	24
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	24
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	25
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	30
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	31
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	31
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	32

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	35
C4. ガバナンス	36
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	36
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	37
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	38
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	40
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	40
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	41
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	43
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	43
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	44
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	45
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	46
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	47
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	49
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	49
C5. 事業戦略	53
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	53
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	53
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	55
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	56
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	56
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	57
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	57
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	60
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	60
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	61
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	61
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 [データがまだありません]	62

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません].....	63
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。.....	64
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。.....	64
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません].....	66
C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	68
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。.....	68
C7. 環境実績 - 気候変動.....	69
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。.....	69
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。.....	69
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。.....	69
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。.....	70
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。.....	70
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。.....	71
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスcope 1、スcope 2、スcope 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。.....	71
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスcope 1、スcope 2、またはスcope 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。.....	71
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。.....	73
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	82
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。.....	82
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。.....	85
(7.8.1) 過去年の貴組織のスcope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。.....	98
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。.....	105
(7.10) 報告年における排出量総量 (スcope 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。.....	105
(7.10.1) 世界総排出量 (スcope 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。.....	106
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。.....	109
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。.....	110
(7.15) 貴組織では、スcope 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。.....	110
(7.15.1) スcope 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。.....	110
(7.16) スcope 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。.....	111
(7.17) スcope 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。.....	111
(7.17.1) 事業部門別にスcope 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。.....	111

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	115
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	116
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	121
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	122
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	122
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	132
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	132
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	133
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	135
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	136
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	140
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	141
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	142
(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。	143
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	143
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	144
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	144
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	144
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	146
(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。	146
(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	147
(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。	148
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	149
(7.76) 貴組織はネットゼロカーボン建物を管理していますか。	149
(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。	149
(7.78) ネットゼロカーボンビルを管理、開発、または建設する貴組織の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明してください。	149
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	150
(7.79.1) 報告年中に貴組織がキャンセルしたプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入してください。	150

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 153

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	153
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	153

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	153
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	154

C13. 追加情報および最終承認 157

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	157
(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	157
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	158

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

サンフロンティア不動産は 1999 年に設立し、世界の大都市、東京におけるオフィスビルや店舗ビルを中心に、不動産の再生と活用の専門サービスを展開しています。創業以来、お客様のご満足を誠心誠意追求し、お客様のお困りごと解決に徹底してお応えしていくことで事業を拡大・多角化してまいりました。2024 年 3 月 31 日現在、滞納賃料保証、ビルメンテナンス、ホテル開発・運営、貸会議室運営等の事業を子会社化しており、子会社数は国内 16 社、海外 12 社。また、国内で 29 軒のホテル・観光事業を展開しています。当社グループでは、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しておりますが、中核事業であり当社グループ連結売上高の約 63%を占める不動産再生事業における環境貢献度を以下の通り試算しております。建替と再生の比較資源投下量 40.9%削減、廃棄物発生量 49.3%削減、ライフサイクル Co2 排出量 19.1%

削減（試算の詳細は当社ホームページをご参照ください。<https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/environment/replanning/>）

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 3 年

[固定行]

(1.4.1) 報告年度における貴組織の収益を入力してください。

79,868,000,000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3336950005

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ インドネシア
- ☒ 日本
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ ベトナム

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

- ☒ 建物の新築または大規模改築
- ☒ 建物管理
- ☒ その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:既存不動産の再生（バリューアップ）

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 1 次サプライヤー

(1.24.8) バリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(1.24.9) 貴組織がバリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない理由を説明してください

現在明文化されたものではありませんが、今後 2 年以内を目途にバリューチェーンをマッピングする予定です。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	現在明文化されたものではありませんが、今後 2 年以内を目途にバリューチェーンをマッピングする予定です。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

不動産再生における標準的な事業期間は一年としています。不動産再生におけるリスクマネジメントは、不動産購入時の投資委員会にてマネジメントしています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2025 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画において重視するポイントのひとつに「ESG の視点」を盛り込んでいます。

長期

(2.1.1) 開始(年)

5

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2024 年 5 月に 2035 年の長期ビジョンを発表いたしました。

長期ビジョン 2035

限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！未来価値創造に挑み続ける企業グループへ

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 温度の変化(待機、淡水、海水)

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 海面上昇

☒ 気温変動

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

☒ 国内法の変更

☒ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

☒ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

☒ 原材料の可用性またはコスト増

☒ 顧客行動の変化

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

☒ 訴訟問題

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループでは、売上高の約 93%を占める、3つの事業セグメント、不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象として、TCFD 提言に基づき、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しました。移行リスクでは政策・法規制から市場の変化まで、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- ☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社では、TCFD 提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科

学的根拠等に基づき 1.5C シナリオと 4C シナリオを定義し、2030 年時点で 事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。リスク機会の特定及び評価においては、不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象として、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しています。移行リスクでは政策・法規制から市場の変化まで、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。特に当社に影響度の大きいと判断したリスク・機会について対応していきます。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	今後、サプライチェーンマネジメントにおいて、バリューチェーン全体における自然関連問題への取り組みについても検討するとともに、バリューチェーン内の優先地域を特定する予定です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11～20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

リスクと機会は、不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象に、以下の定義で評価しています。影響度 大：影響度は非常に大きい(売上高の 19%以上) 中：影響度は大きい(売上高の 10～19%) 小：影響度はあるが限定的（売上高の 10%未満） 3 リスクの発生時期 短期：「1 年以内」 中期：「15 年以内」 中長期：「510 年以内」 長期：「10 年超」

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 11～20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

リスクと機会は、不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象に、以下の定義で評価しています。影響度 大：影響度は非常に大きい(売上高の 19%以上) 中：影響度は大きい(売上高の 10～19%) 小：影響度はあるが限定的（売上高の 10%未満） 3 リスクの発生時期 短期：「1 年以内」 中期：「15 年以内」 中長期：「510 年以内」 長期：「10 年超」

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

現状は、当社の不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象として、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しております。今後、バリューチェーン全体の評価に、評価範囲を広げていくことを検討しています。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

現状は、当社の不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象として、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しております。今後、プラスチックに関する影響評価において、バリューチェーン全体での評価を行う検討を進める予定です。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

脱炭素への移行が進み、政府が炭素税を導入する。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税の大幅引き上げにより税負担増加

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額 – 最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額 – 最大 (通貨)

323,000,000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社における Co2 排出量排出量当たりの炭素価格

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところ追加費用は算出しておりません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

GHG 排出量の削減目標達成に向けた取り組みを実施

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

脱炭素への移行が進み、政府が炭素税を導入する。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところ追加費用は算出しておりません。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

海面上昇による高潮や豪雨などの異常気象など自然災害が発生する。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところ追加費用は算出しておりません。

気候変動

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

海面上昇による高潮や豪雨などの異常気象など自然災害が発生する。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください: リスクアセスメントの実施

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在のところ追加費用は算出しておりません。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

516,000,000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

259,000,000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社で認識しているリスクのうち、財務影響を算定した項目について、影響額を記載しております。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

顧客の環境意識が高まり、環境対策がされた商品への購買意欲が上がる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 価格プレミアムによる売上増

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格の向上

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

81,000,000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

BELS 認証物件 延床面積(※1) BELS 認証と通常物件の家賃差異(※2) (※1)基準年の BELS 認証物件 延床面積 (※2)基準年の BELS 認証物件とその近隣の当社 RP 物件と 2024 年 3 月 31 日現在の坪単価差異

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現在のところ追加費用は算出しておりません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社では、マテリアリティの一つに「環境保護」を定めておりますが、その具体的な施策の一つに、不動産再生物件における、環境認証の取得の推進を位置付け、積極的に取り組んでおります。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

81,000,000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社で認識している機会のうち、財務影響を算定した項目について、影響額を記載しております。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者
- ☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- ☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役候補の指名を行なうにあたっての方針と手続 当社グループは、すべての取締役の選定にあたって、法定及び定款上の要件の充足、役員規程に定める欠格事由への非該当、ならびに現在及び過去における反社会的勢力との非関与に加え、以下要件を満たすことを前提としております。（１）当社グループのフィロソフィに共感し、当社グループの事業経営を通じて社会の進歩発展に貢献する意思を有していること（２）人格、知識・見識に優れ、高い遵法精神、倫理観を有していること（３）客観的判断能力、洞察力、先見性を有していること。また、社外取締役の選定にあたっては、前項に加え、特に以下の要件を求めることとしております。（１）企業経営、内部統制、法令遵守、財務・会計、金融、法曹、行政、危機管理、教育等のいずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験または指導的役割を務めた経験を有していること（２）当社グループ全体を俯瞰し理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること（３）代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有すること さらに、各々の立場、役割に応じて更に求められる要件として、以下を設定しております。（１）企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断及び会社の持続的な成長に対する助言や支援ができること（２）常勤取締役は、当社グループを巡る業界動向・関連諸規制、当社グループのビジネスモデルに精通し、各々の専門分野における豊富な実践経験を有していること。また全社的視点の下、組織運営能力を有して、業務遂行ができること（３）監査等委員である社外取締役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任されることからして、中立の立場から客観的に監査意見を表明できること（４）常勤の監査等委員である取締役は、当社グループの組織、事業、業務プロセス等に精通し、社内から情報を適切に収集したうえで、実効性の高い監査が可能であること 取締役会は、上記の要件に照らした上で株主総会に上程する議案を審議し、適任者を取締役候補者として選任いたします。また、取締役会は、上記の要件に照らした上で株主総会に上程する議案を審議し、要件に個々の取締役が該当しなくなった場合、該当しないとのおそれがある場合は、任期到来時に、取締役の再任候補として選定しません。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/disc/cgr/20240626_cgr_ja.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現在のところ、当社グループの事業における生物多様性との関連性は、戦略的優先事項として位置付けておりません。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :TCFD フレームワークに基づく「ガバナンス」内で定義しています。 代表取締役社長は、諮問機関であるサステナビリティ委員会やリスク検証委員会より気候変動関連の取り組み状況について報告を受け、気候変動リスクを含むリスク評価および管理に対する最高責任を負います。

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 全社方針やコミットメントの承認 | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社では気候変動・環境への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題についてはサステナビリティ委員会がリスク検証委員会と連携し、気候変動に係るリスクや機会を取りまとめ、対応策を検討し取締役会へ定期報告します。取締役会は業務執行部門で論議・報告された気候変動課題に関する取り組み施策の進捗を監督し、関連課題に関する事項を少なくとも年に 1 回以上議題としています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験
- ☒ 国または地方自治体の環境部門での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現在のところ、当社グループの事業における生物多様性との関連性は、戦略的優先事項として位置付けておりません。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☒ 気候移行計画の作成

☒ 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社では気候変動・環境への対応を経営上の重要課題と認識しています。その諸課題についてはサステナビリティ委員会がリスク検証委員会と連携し、気候変動に係るリスクや機会を取りまとめ、対応策を検討し取締役会へ定期報告します。取締役会は業務執行部門で論議・報告された気候変動課題に関する取り組み施策の進捗を監督し、関連課題に関する事項を少なくとも年に1回以上議題としています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	選択: ☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない	現在のところ、環境課題の管理に関連した取締役への金銭的インセンティブは検討しておりません。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

サンフロンティア不動産グループ

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

	貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。
	選択:

	貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。
	☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は、日本経済団体連合会（経団連）ならびに企業市民協議会に加盟しています。両団体の活動や会合を通じ気候変動に関する情報の収集を行っています。今後も各団体とのエンゲージメントを強化し、適宜、グローバルな環境関連の条約や政策目標に整合していることを確認してまいります。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社のサステナビリティサイトにおいて、参加しているイニシアチブを公表しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ リスクおよび機会

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

P13 サステナビリティに関する考え方及び取組

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

第 25 期有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

☒ リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

P17 サステナビリティマネジメント

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/disc/sustainability_report_2023i_ja.pdf

(4.12.1.8) コメント

サステナビリティレポート 2023

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 2.0°C - 2.4°C

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

1.5 シナリオ 日本政府により炭素税の導入等、厳しい気候変動対策が推進され、抜本的な社会変革が起こり、プラスチック規制や気候変動関連情報開示への対応が求められる。一方で、洪水・浸水等、自然災害の被害は限定的なものに留まる。4 シナリオ 政府による、現行を上回る気候対策は実施されず、気候変動対応は求められない。一方で、気温上昇の影響による渇水、洪水などの異常気象が顕在化し、拠点が被災、対応コストや被災時の回復費用が見込まれる。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき 1.5C シナリオと 4C シナリオを定義し、2030 年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を対象として、気候変動に関連する移行・物理リスクを精査し、当社事業への影響度を評価しました。移行リスクでは政策・法規制から市場の変化まで、物理リスクでは急性物理リスクと慢性物理リスクなど、さまざまな項目について検討を行いました。特に当社に影響度の大きいと判断したリスク・機会について対応していきます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

	移行計画	1.5°Cの世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由	1.5°Cの世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後2年以内に気候移行計画を策定する予定です。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当社は、TCFD提言が求める4つの情報開示項目に基づいて積極的な情報開示に取り組んでおります。気候移行計画については、今後2年以内の策定を目指しています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 ☒ 機会	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動	顧客の環境意識が高まり、環境対策がされた商品への購買意欲が高まることによって、当社がご提供する不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格の向上することが考えられます。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、将来脱炭素への移行が進み、政府により炭素税の導入が実施された際には、税負担の増加や、排出原単位の高い原材料（鉄鋼、セメントなど）のコスト上昇による支出の増加が考えられます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けていませんが、海面上昇による高潮や豪雨などの異常気象などの自然災害の発生により、ホテル運営事業における、操業の一時停止や、修繕コストが増加することが考えられます。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

現在は影響を受けておりませんが、顧客の環境意識が高まり、環境対策がされた商品への購買意欲があがることによって、当社がご提供する不動産再生物件の環境性能の向上によって、資産家・ビルオーナーへの販売価格が向上することが考えられます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ いいえ

(5.5.2) コメント

低炭素技術の R&D への直接的な投資はいたしておりませんが、オフィスビルの ZEB 化促進ならびに働く人の快適性の実現を目指し、電波を用いて人の居住環境にワイヤレス給電空間を創る、空間伝送型ワイヤレス給電ソリューションを当社管理物件に設置し実証実験協力などを実施しています。パートナー企業様と一緒に、カーボンニュートラル実現に向けて、オフィスビルの ZEB の普及推進、働きやすいオフィス環境整備に取り組んでいます。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	当面の戦略的優先事項ではありませんが、今後のインターナル・プライスの必要性については、継続的に検討してまいります。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていません

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
	が、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 材料の調達
- ☒ 製品のライフサイクル
- ☒ 製品の安全性とコンプライアンス

(5.11.2.4) 説明してください

環境課題についての協働において、当社の不動産再生物件のバリューアップ工事にかかわってくださるパートナー企業様は、優先してエンゲージメントすべきサブ

ライヤーであると位置づけています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	現在のところ、サプライヤーに対して環境関連の要求事項を明文化していませんが、今後、サプライヤーマネジメント方針に関する制定を検討しています。

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。当社事業を展開するにあたり、重要なステークホルダーである協力会社様にお集まりいただき、当社の理念へのご理解を深めていただく、意見交換会を 10 年以上にわたり継続的に開催しています。協力会社様とともに、環境に配慮した社会性の高い事業を展開するために、思いをひとつにする大切な機会であると認識しております。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:従業員

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

☒ 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は「利他」のクレド（社是）のもと、フィロソフィ経営を推進しています。従業員なステークホルダーである従業員との気候関連エンゲージメントを重視し、日々、ミッション・ビジョン・バリューの唱和等を通じて対話型で理念の共有を行っています。また、中期経営計画においては、重視すべき視点に ESG を据え、週 1 回の全社朝礼や年 2 回の事業計画発表会ほか、あらゆる場面を通じてトップの方針を周知しております。また、物件購入を審議する投資委員会においては、不動産再生工事において発生する二酸化炭素排出量について確認し、その二酸化炭素排出量を、再生可能エネルギー由来の J-クレジットを活用しオフセットする活動を実施しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

従業員との環境エンゲージメントを図る指標は特段定めておりませんが、当社のサステナビリティにおける 3 つのマテリアリティ「環境保護」「地域創生」「人財育成」の各具体的施策と KPI の進捗が、エンゲージメントの効果と成功を図る指標になると考えております。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務諸表の連結単位と同様のバウンダリで、温室効果ガス排出量を算定しております。
プラスチック	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:実施していません	現在のところ実施していません。
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください:実施していません	現在のところ実施していません。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の 名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、買収 ☒ はい、合併	有限会社三和開発（サンフロンティアホテルマネジメント株式会社へ合併） 日本都市ホテル開発株式会社	有限会社三和開発は、2023 年 11 月 28 日付で当社グループに加わり、2024 年 3 月 1 日付で、連結子会社である、サンフロンティアホテルマネジメント株式会社へ合併いたしました。日本都市ホテル開発株式会社は、2024 年 1 月 23 日付で当社グループに加わり、連結子会社となりました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	5%以上の増減を閾値としており、該当する変更はございません。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	サンフロンティアグループ全体を対象として回答しています

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ 3 は、連結売上高の 63% を占める不動産再生事業（リブランニング事業）を対象に算定しております。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:その他(下流) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 3:販売製品の加工 |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:下流のリース資産 | ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
い) | ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

37

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

不動産再生事業（リブランニング）以外のスコープ 3 について、現時点では温室効果ガス排出量の全体に占める割合は推定できかねる状況にございますが、今後、スコープ 3 算定の範囲を拡大していく方針です。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

不動産再生事業（リプランニング）以外のスコープ 3 について、現時点では温室効果ガス排出量の全体に占める割合は推定できかねる状況にございますが、今後、スコープ 3 算定の範囲を拡大していく方針です。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3,391.9

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6,753.4

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7,281.2

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

74,215.3

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4,740.7

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33.3

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11.1

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7.2

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

68,647.4

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14.6

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

958.1

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、不動産再生事業（リブランニング）を対象に排出量を算定しております。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	3391.9	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]]	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 1 年目	3237.9	03/30/2023	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過去 2 年	4088.5	03/30/2022	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。
過年度 3 年目	1758.4	03/30/2021	GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6,753.4

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

7,281.2

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6,635.4

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

7,633.7

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6,240.2

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

6,692.5

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3,627.5

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

3,858

(7.7.3) 終了日

03/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

GHG プロトコルに基づき、サンフロンティアグループ全体の排出量を算定しております。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

74,215.3

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4740.7

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33.3

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11.1

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7.2

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

68,647.4

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14.6

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

958.1

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

56,091

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

21,890

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

30

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3: 操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

55

(7.8.1.7) スコープ 3: 出張(CO2 換算トン)

6

(7.8.1.8) スコープ 3: 従業員の通勤(CO2 換算トン)

11

(7.8.1.9) スコープ 3: 上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3: 下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3: 販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3: 販売製品の使用(CO2 換算トン)

74129

(7.8.1.13) スコープ 3: 販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

21

(7.8.1.14) スコープ 3: 下流のリース資産(CO2 換算トン)

875

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

50,302

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

30,910

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

30

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

24

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

7

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

113,253

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

28

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

514

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

70,396

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

550

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

31

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

29

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

7

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

43,080

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

18

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

479

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

不動産再生事業（リプランニング）を対象に算定しております。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

337.7

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

4 拠点（賃貸）にて電力メニューの把握、2 拠点において再エネ電力メニューへ切り替え実施した。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

990.6

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

9.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

3 拠点の廃止、4 拠点の売却によりエネルギー使用量が減少した。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

267

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

M&A による 4 拠点の増加によりエネルギー使用量が増加した。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1,259.8

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

11.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

拠点の新規開設（9 拠点）および拠点の稼働率増加など、事業成長に伴いエネルギー使用量が増加した。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3391.9

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
インドネシア	0	0	0
日本	3,391.9	6,741.3	7,269.1
台湾(中国)	0	3.1	3.1
アメリカ合衆国（米国）	0	0	0
ベトナム	0	9	9

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

スカイハートホテル株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

220.7

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティア不動産株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

78.1

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

東京陽光不動産股份有限公司

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

共通（社有車ガソリン）

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

SF コミュニケーション株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

SF エンジニアリング株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

0.8

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

SF ビルメンテナンス株式会社

(7.17.1.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

54.4

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

PT. SUN FRONTIER INDONESIA

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 10

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,736.9

Row 11

(7.17.1.1) 事業部門

SF ビルサポート株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 12

(7.17.1.1) 事業部門

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 13

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,300.9

Row 14

(7.17.1.1) 事業部門

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,513

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1,466.4

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

SF ビルサポート株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3,342.8

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3,896.9

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティア不動産株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

209.2

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

88

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

東京陽光不動産股份有限公司

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.1

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.1

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

スカイハートホテル株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

671.3

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

720.3

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

SF エンジニアリング株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.1

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

SF ビルメンテナンス株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.5

Row 10

(7.20.1.1) 事業部門

SF コミュニケーション株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10.6

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10.6

Row 11

(7.20.1.1) 事業部門

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

962.3

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1,056.5

Row 12

(7.20.1.1) 事業部門

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3,391.9

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6,753.4

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7,281.2

(7.22.4) 説明してください

サンフロンティアグループ全体を対象に算定しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループにすべての対象会社を含みます。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティア佐渡株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,300.9

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

962.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,056.5

(7.23.1.15) コメント

株式会社ホテル大佐渡を合算し算定しております。ホテル運営、タクシー・バス・レンタカーの交通インフラ事業などを行っております。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

SUN FRONTIER VIETNAM CO., LTD

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.15) コメント

ベトナム・ダナンにおいて、分譲マンションの開発事業などを行っております。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

SF コミュニケーション株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 通信サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10.6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10.6

(7.23.1.15) コメント

通信インフラ工事などを行っております。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティアホテルマネジメント株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,736.9

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3,342.8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3,896.9

(7.23.1.15) コメント

「HIYORI」「日和ホテル」「たびのホテル」等の自社開発ブランドのほか、M&A でグループに仲間入りしたホテル等の運営を行っております。同様にホテル運営を行っております日本都市ホテル開発株式会社を合算し算定しております。2024 年 3 月期においては、運営ホテル数が 6 軒増加しました。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

SF ビルメンテナンス株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54.4

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.5

(7.23.1.15) コメント

ビルメンテナンス事業を行っております。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

スカイハートホテル株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ ホテル・宿泊施設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

220.7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

671.3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

720.3

(7.23.1.15) コメント

「スカイハート」ブランドのホテル運営を行っております。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

東京陽光不動産股份有限公司

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3.1

(7.23.1.15) コメント

台湾において、不動産コンサルティング事業を行っております。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

SF ビルサポート株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

滞納賃料保証事業を行っております。2024 年 3 月期より、サンフロンティア不動産に合算し算定しております。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

SF エンジニアリング株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.15) コメント

オフィスビルやマンションの内装工事業を行っております。

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

サンフロンティアスペースマネジメント株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,513

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,466.4

(7.23.1.15) コメント

貸会議室の運営事業を行っております。2024.3 月期は、2,100 坪貸会議室運営面積が増加しました。

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

787.3

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

14,946.2

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

15,733.5

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

787.3

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

14,946.2

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

15,733.5

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとのプロジェクト特定契約

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

787.3

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 手法を使用しなかった

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15,714

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15,714.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.6

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.60

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13.8

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13.80

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.34e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

10,673.2

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

79,868,000,000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

1.8

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 買収

☒ 売上の変化

☒ その他、具体的にお答えください

(7.45.9) 説明してください

温室効果ガス排出総量は減少しているものの、売上高が前年対比-3.5%であったため、減退が微増いたしました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

15,733,476.5

(7.52.3) 指標分子

サンフロンティアグループ全体の電気使用量を集計し、モニタリングしております。

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

対売上高 0.000196993

(7.52.5) 前年からの変化率

11.7

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

新型コロナウイルス感染症が、感染症区分 5 類に移行（2023 年 5 月）、ホテルならびに貸会議室需要が本格的に回復しました。このことにより各施設における電気使用量が増加いたしました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 目標なし

(7.53.3) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明してください。

(7.53.3.1) 主な理由

選択:

☒ 今後 2 年以内に目標を導入する予定

(7.53.3.2) 5 年間の予測

今後 5 年間の見通しにおいて、事業拡大・拠点数拡大等にもなう温室効果ガス排出量の増加が考えられますが、2024 年 4 月 16 日に開示いたしました、当社グループの温室効果ガス削減目標の達成に向け、削減活動を推進してまいります。

(7.53.3.3) 説明してください

報告年（2024 年 3 月期）には、排出量目標を設定しておりませんでした。2024 年 4 月 16 日付にて、温室効果ガス排出量削減目標を制定いたしました。2022 年度比 2030 年度 22%削減（年次 2.7%現） 2050 年度 カーボンニュートラル
[固定行]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	1	307
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ その他、具体的にお答えください:不動産再生工事における二酸化炭素排出量をバイオマス由来のJクレジットでカーボンニュートラルを実現しています。

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

307

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

521,900

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

不動産再生工事における二酸化炭素排出量をバイオマス由来の J クレジットでカーボンニュートラルを実現しています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

各部署から選出されたサステナビリティ委員が中心となりサステナビリティ委員会において議論、検討した内容を各事業部にて推進しています。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

(7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

☒ はい、定性的評価と定量的評価の両方

(7.72.2) コメント

当社では売上高の 63%を占める不動産再生事業（リブランニング）について、Scope3 を算定しております。また、不動産再生工事で発生する温室効果ガス排出量を物件ごとに換算し算出し、再生可能エネルギーによるクレジットでオフセットしております。不動産再生事業において対象となるのは、中小型サイズの既存オフィスビルですが、今後新築プロジェクトや大規模プロジェクトへと業容を拡大していく予定です。その際には、不動産再生事業同様に、ライフサイクル排出量の算定を進めていく予定です。

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

☒ ケースバイケース

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

☒ 事前設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:50 年間のビル運営を想定

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル-製品ライフサイクル算定および報告規格

☒ その他、具体的にお答えください:日本建築学会「建物の LCA ツール Ver5.0 - 温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール -」

(7.72.1.5) コメント

当社の不動産再生事業における環境貢献度を図るため、日本建築学会 LCA ツール※1 を用い、50 年間のビル運営を想定し、資源投入量や廃棄物発生量、LCCO2※2 削減効果等の試算を行っています。 ※1 建物の LCA ツール Ver5.0 - 温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール - ※2 製品の製造・輸送・販売・使用・廃棄・再利用まで全ての段階での二酸化炭素（CO2）発生量を評価

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。

	内包炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択:	現段階では、新築または大規模改築プロジェクトにおける内包炭素排出量データの開示はできかねま

	内包炭素排出量を開示する能力	コメント
	☒ いいえ	すが、今後開示できるよう、データ収集・算定の実施を検討してまいります。

[固定行]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.76) 貴組織はネットゼロカーボン建物を管理していますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後行う予定です

(7.77) この 3 年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後行う予定です

(7.78) ネットゼロカーボンビルを管理、開発、または建設する貴組織の計画を説明するか、行う予定がない理由を説明してください。

現在のところ、ネットゼロカーボンビルディングの管理、開発、建設の計画はございませんが、今後の事業展開において、温室効果ガスの排出量削減ならびにネッ

トゼロカーボンビルの供給・管理運営を目指してまいります。

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ はい

(7.79.1) 報告年中に貴組織がキャンセルしたプロジェクト由来の炭素クレジット の詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:

☒ バイオマスエネルギー

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:

☒ 炭素除去

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

製紙工場において、ボイラーの熱源を従来用いていた油燃料から、街路樹の剪定材や建築廃材の木質チップ燃料（バイオマス）に切り替えることにより創出された再生可能エネルギー由来の J-クレジット

(7.79.1.4) 報告年にこのプロジェクトから貴組織がキャンセルしたクレジット(CO2 換算トン)

(7.79.1.5) キャンセルの目的

選択:

☒ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) キャンセルしたクレジットの生成年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.79.1.7) キャンセルしたクレジットの生成年

2021

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☒ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☒ Integrity Council for Voluntary Carbon Markets – 承認された炭素クレジットプログラム

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☒ 標準的手法

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☒ 期限付きクレジット

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☒ 評価していない

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

特にありません

(7.79.1.14) 説明してください

不動産再生工事における二酸化炭素排出量をバイオマス由来の J クレジットでカーボンニュートラルを実現しています。

[行を追加]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ はい	2024 年 7 月 27 日に開催された第 46 回世界遺産委員会において、「佐渡島の金山」が世界文化遺産として登録されることが決定しました。当社グループでは、新潟県佐渡市においてホテル・観光事業を中心とする、地域創生を展開しております。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	該当ございません
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	該当ございません
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	該当ございません

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

2024 年 7 月 27 日に開催された第 46 回世界遺産委員会において、「佐渡島の金山」が世界文化遺産として登録されることが決定しました。当社グループでは、新潟県佐渡市においてホテル・観光事業を中心とする、地域創生を展開しております。「佐渡島の金山」にほど近い相川地区では、2 軒のホテルを運営しております。

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

0

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

2 軒のホテルを運営しております。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えくだ

さい

選択:

☒ 評価していない

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現状、環境情報の第三者検証または保証については当面の戦略的優先事項ではないと位置づけておりますが、今後検討を進めることを予定しております。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報はございません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]